



MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

ANNUAL REPORT

FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2004

2004年3月期 アニュアルレポート



ANNUAL REPORT

2004年3月期 アニュアルレポート
経理部編集

2	経営理念
3	株主の皆様へ
5	営業の概況
8	事業の概況
9	MORI SEIKIの品質マネジメント — For Total Quality
9	完璧な設計品質
10	完璧な製造品質
11	完璧な顧客満足度の追求
12	森精機エコポリシー／労働安全衛生方針
13	役員
14	組織
15	本部の取り組み
17	製品への取り組み
19	森精機グループ
21	直販体制の確立
22	財務情報
23	連結財務ハイライト
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
29	連結株主持分計算書
30	連結キャッシュ・フロー計算書
31	連結財務諸表注記
42	独立監査人の監査報告書



経営理念

MORI SEIKI Mission Statement

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストで
お客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、
グローバルワンを目指す

私たちは、
最新、最高の開発技術、
正確、緻密な生産技術、
的確、迅速な、販売・サービスで、
全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価する。
元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、
切磋琢磨して共に成長する

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践する

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄する

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図る

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、
永續の為に非常に重要であると考えている

私たちは、
将来の研究開発のため、
安定した顧客サービスのため、
継続的な社員教育のため、
環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、
適切な利潤を得る

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献する

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守る

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行う

株主の皆様へ

A Message from the President



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り、有難く厚くお礼申しあげます。

ここに当社グループ第56期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）のAnnualレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申しあげます。

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、2002年度に牽引役となった自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大しているIT関連産業からの受注も伸長し、その勢いが金型産業や一般機械産業にも波及した形になりました。工作機械受注実績は国内外の設備投資に支えられ、19ヵ月連続で対前年同月比プラスを維持しております。

ただ、設備投資需要には波があること、米ドルの対円為替相場が変動していること、昏迷の度を深めるイラク情勢に象徴されるように、世界経済がテロのリスクにさらされていることを考慮しますと、工作機械需要の先行きについて必ずしも楽観視できないと認識しております。そこで、当社グループでは市場の規模が縮小する局面においても持続可能な利益を得ることができるように、固定費の削減を推進して、強い企業体質の構築に努めていく所存であります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと

考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より5円増配の1株当たり10円とさせていただき、6月28日からお支払いしております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

2004年7月

取締役社長
工学博士 森 雅彦

営業の概況

経営方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、2004年7月現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(2) 当年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前年度に比べ37.1%増収の87,557百万円となりました。地域別の売上構成比は、日本国内47%、米州地区21%、欧州地区24%、アジア・オセアニア地区8%となっております。増収の主たる要因としては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、千葉事業所完成により生産能力が増大したこと、米国での直販体制を構築したこと、高性能・高品質・短納期の相乗効果によって当社製品の競争力が強化されたことなどが挙げられます。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前年度の45,122百万円

から増加し、60,424百万円となりました。しかしながら、売上高に対する売上原価の比率は1.7ポイント低下して69.0%となりました。これは主として、原価の低減に成功した新製品の、売上に占める割合が増大したことが寄与しているためです。販売費及び一般管理費は前年度に比して1,977百万円増加し、24,732百万円となりました。主な原因は、販売促進費の増加であり、2,750百万円（前年度は1,748百万円）を計上しております。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、7.3ポイント低下して28.3%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、2,401百万円（前年度営業損失4,013百万円）となりました。地域別セグメントの営業利益を見ていきますと、日本は2,650百万円の営業利益、米州は665百万円の営業損失、欧州は233百万円の営業損失、アジア・オセアニアが35百万円の営業損失を、それぞれ計上いたしました。

④ その他の収益及び費用

その他の収益及び費用は、前年度の519百万円の費用（純額）から、当年度は1,579百万円の費用（純額）となりました。当年度は、円が米ドルに対して円高となったことにより、米ドル建の預金や売掛金の換算差損が発生しました。前年度の528万円の為替差益に対して、当年度は262百万円の為替差損を計上しております。また、当年度は1,177百万円の役員退職慰労金を計上しております。

以上の結果、当期純利益は712百万円（前年度当期純損失5,555百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では2002年度から順調でありました自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大しているIT関連産業からの受注も伸長し、特に2003年10月以降、受注環境が大幅に好転いたしました。海外では、アジア地区、特

に中国を中心として、自動車関連産業を牽引役とした設備投資需要の拡大が見られました。このような設備投資需要の行方が、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、開発部門では高性能・高精度の新製品の開発に取り組み、製造部門においては圧倒的な高品質を追求し、営業活動においては販売網の強化に取り組みます。これらの活動を通して、お客様を感動させることのできる製品を世に送り出し、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンとなることを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度より8,224百万円多い4,470百万円のキャッシュを得ました。これは、主として当期純利益が増加したことによるものです。運転資産及び負債の変動も、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に貢献しました。たな卸資産は、継続的な在庫削減活動により減少し、仕入債務は、生産台数の増加に伴う材料仕入の増加により、前年度に引き続き増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の5,378百万円より1,781百万円少ない3,597百万円を使用しました。前年度との差額の主な要因は、前年度において日立精機株式会社の精密工作機械の製造及び販売ならびに日立精機サービス株式会社の精密工作機械の修理及びアフターサービス事業を譲受けたことによる支出があったことです。また、投資有価証券の売却による資金の増加も、投資活動に使用したキャッシュの減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の3,958百万円に対し、6,923百万円の収入がありました。当年度の財務活動では主に、転換社債の償還、短期借入金の返済、配当金の支

払、自己株式の取得にキャッシュを使用し、長期借入金による収入がありました。

以上の活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響、ならびに連結範囲の変更により、現金及び現金同等物の残高は、前年度の8,381百万円から7,584百万円増加し、15,965百万円となりました。

今後の取り組み

当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、最新かつ最高の開発技術、正確かつ緻密な生産技術、的確かつ迅速な販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上のために不断の努力を継続してまいります。そのために、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

(1) 新製品の開発

2002年の発売以来、市場で圧倒的な支持を得ておりますマシニングセンタのNシリーズを、数値制御装置付旋盤、複合加工機にも拡大いたします。本年度は30機種の新製品を市場に投入し、森精機ブランドの技術力を世に問います。今後も、お客様の要望に即応した製品を順次発表できるように、人員増を含めた開発体制の強化を継続いたします。

(2) 生産リードタイムの短縮

リードタイムを短縮するため、2002年度より一部新機種からセル生産方式を導入しております。現在、セル生産方式を導入しているのは全体の10～15%を占めておりますが、今後は新製品の投入につれて比率を40%にまで高めてまいります。リードタイムの短縮を進めて、性能や品質だけでなく、納期の短さを武器に市場競争力を高めてまいります。

(3) 本社機能を名古屋に移転

2004年9月に、本社機能を現在の奈良県大和郡山市から、営業・サービス拠点として使用している名古屋ビル（名古屋市中村区名駅）に移転いたします。本社機能移転の効果として、国内最大のマーケットである中部地方へのアクセスが容易になるとともに、奈良・伊賀・千葉の各開発・製造拠点から時間的に等距離となり、バランス良く全国展開を進めることができるようになります。

(4) 海外における販売体制の強化

米州、欧州地域においては、2003年から開始したお客様への直販体制を確立させること、市場の成長が著しいアジア地域においては、販売体制を強化してシェアアップを図ることを中長期的な課題としております。

(5) 原価低減活動

開発部門においては、厳密なコスト管理のもとに製品設計を行い、購買部門においては、原材料購入単価の低減を推進しております。販売管理費についても、部門毎に目標経費を設定してコスト削減にとりくみ、全社を挙げて利益率の向上に努めてまいります。

(6) 為替リスクへの対応

当社グループは、原材料の購入を国内で行い、全売上高の5割以上を海外売上が占めるため、為替リスクの問題は避けて通ることができません。この問題に対応するため、アジアならびに欧州地域での売上の比率を高めてまいりましたので、国内・アジア地域の円建取引、米州地域の米ドル建取引、欧州地域のユーロ建取引のバランスが取れ、為替相場の変動に強い企業体質にすることができました。なお、外貨建売上債権につきましては、リスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行っております。

次期の見通し

2005年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

	中間期	通期
売上高	47,500	95,000
営業利益	2,100	4,200
経常利益	2,100	4,200
当期純利益	1,800	3,600

(単位:百万円)

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・ 対米ドル平均市場レートは107円、対ユーロ平均市場レートは128円と想定しております。
- ・ 国内及びアジア地区の工作機械需要は引き続き好調で、欧州・米州地区は直販体制が軌道に乗るため、上向きに転ずるものと予想しております。
- ・ 2004年6月以降集中的に投入する新製品が、次期の売上増大に寄与するものと想定しております。

事業の概況

For Total Quality

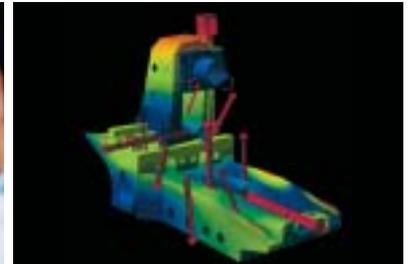
—独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する—。経営理念に基づき、品質保証部を中心に全社をあげて品質マネジメントを強力に推進。製品品質はもちろん、サービス、情報、生産プロセスに至るまで、お客様のご要望すべてにお応えする「完璧な品質」を追求し続けています。

完璧な設計品質

「すべての源流は設計にあり」といわれるほど、設計は重要な要素です。設計・開発業務は日米合わせて430名のエンジニアが担当。3-D CAD、品質工学の導入で、開発期間の短縮、設計品質の向上を実現しました。また、試作機段階において徹底した評価テストを実施。量産移行前に試作機の完全な作りこみを行い、お客様の立場にたった厳密な初品チェックの実施で、完璧な設計品質の確保に取り組んでいます。

■品質工学の導入

設計・開発用CADは、すべて3次元化。設計・解析・デザインレビューに3次元デジタルデータを使用しています。さらに、高度な解析手法、動的解析を導入し、設計段階における実切削シミュレーションで高剛性・理想的な全体構造を実現。品質工学を設計ツールとして今後も継続展開していきます。



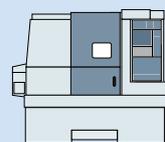
■評価テストの実施

試作評価専用の開発実験センタを設け、各ユニット単位で評価テストを行っています。加工精度検証、スペックを上回る条件下での耐久検証、油漏れ、操作性、アプリケーションシステム検証、破壊テストを実施。リリースまでの期間を短縮するとともに、設計段階での完成度を上げています。

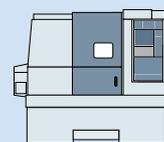


■試作機の製作

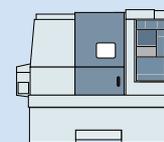
新製品開発時には、10台の試作機を製作しています。その内、5台を検証・評価用試作機として、3台は性能確認として使用。複数台の検証・評価用試作機でコンカレントに評価テストを行っています。



○1台目…精度検証
(チューニングを含む)



○2台目…耐久検証



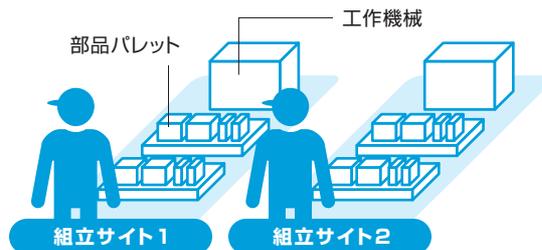
○3台目…油漏れ・操作性・
アプリケーションシステム
検証、破壊テスト

完璧な製造品質

森精機では、製品を生み出す「プロセスの質」も品質と考え、製造現場においても数々の新しい取り組みを実践しています。業界で初めて組立工程にセル生産方式を導入し、培ったノウハウをさらに掘り下げ、森精機独自の生産方式「オートキャンプ場方式」を採用。また、各工程終了ごとのランニングテスト、製造現場の整理・整頓の徹底で製造品質を高め、高生産効率の実現に成功しました。お客様の細かなニーズに即座にお応えすべく、従来の製造現場を刷新する体制づくりを推し進めています。

■オートキャンプ場方式

オートキャンプ場のように工場を分割した各サイトに見立て、事前に作業者のまわりにすべての部品を揃えておき、それを1人で組み立てていく方式です。組立作業中に欠けている部品をその都度探す必要がなく、タイムロスを低減。各作業員の責任範囲も明確になり、品質の向上に繋がっています。



■100時間ランニングテスト

お客様にお届けする機械はすべて組立ライン内で、各工程終了ごとにランニングテストを実施。出荷までに合計100時間のランニング運転を行うことで納入後に発生する初期トラブルを撲滅しています。



■生産環境の整備

工場のフロアには、全面に真っ白な床塗装を施しています。半導体工場や医療機器工場を連想させるクリーンな製造環境を実現し、工場をショールーム化しました。また、品質は整理・

整頓から始まることを社員一人ひとりが理解し、工場の美化を徹底しています。



次世代ファクトリー千葉事業所、稼働開始。

2003年8月、千葉県・船橋ハイテクパーク内に複合加工機専用の生産拠点として、千葉事業所が稼働を開始しました。複合加工機の開発・製造部門とサービス部門が一堂に会し、オンラインで連携をとりながら生産活動を行っています。大型機械、車輪旋盤、特殊機械の設計・製作・点検修理などにも対応しています。門幅3.2mの大型機を含む5台の高精度5面加工機やシッパ精密仕上げ機、その他マシニングセンタを多数導入し、月産生産能力は最大80台。奈良事業所200台、伊賀事業所220台と合わせ、森精機の月産生産能力は計500台を可能にしています。



完璧な顧客満足度の追求

「お客様のご要望はすべて品質への要求」と考える森精機では、サービス、情報においても徹底した品質向上への取り組みを行っています。お客様の機械を一分一秒でも早く修復するために、サービスセンター、テクニカルセンター、パーツセンターによるハイスピードな保守サービス体制を確立。また、新たにソリューションセンターを設置。営業、開発、生産などの各部署と連携を図り、お客様に最適な生産環境のご提案を行っています。圧倒的なスピードで質の高いサービスのご提供を目指し、お客様の生産性向上のために尽くす姿勢をさらに強化しています。

■サービスセンター

生産拠点である伊賀および千葉事業所内に、365日・24時間体制のサービスセンターを開設しました。国内のサービスコール機能を集約したこのサービスセンターでは、経験豊かな機種別専任担当員がお客様からのお問い合わせに一括対応しています。顧客情報や納入機械情報はもちろん、機械修理履歴などの情報をすべてデータベースに蓄積。問題解決ルートまで最短で対応することが可能です。



■テクニカルセンター

全国34ヵ所にあるテクニカルセンターに駐在するサービス担当員は、サービスセンターからの指示に基づいて、迅速にお客様のもとへ出張修理に伺います。サービス担当員はノートパソコンや携帯電話などの端末から作業状況をサービスセンターに報告。指示系統と情報ソースの一元化によって、スピーディかつフレキシブルなフィールドサービスを実現しています。



■パーツセンター

お客様からご依頼のあった、交換パーツを引き当てから在庫管理、発送手配まで一貫してパーツセンターで管理。お問い合わせから24時間以内で工場から出荷し、お客様の機械停止時間を縮めるためにオンラインシステムを確立しました。受注後24時間以内の部品発送率は90%以上を達成しています。



■ソリューションセンター

より早く、よりきめ細かくお客様のご要望にお応えするため、ソリューションセンターを設置。営業技術課、ターンキー課、治具周辺機器研究所の3つの部署が中心となって営業部門、研究開発部門と有機的に連携を図り、お客様に最適加工法をご提案していきます。



ターンキー課

名古屋ビル内に、ターンキー課を設置(12名)。米州・欧州にもターンキー課を設け、世界中で展開しています。自動車関連産業を中心に、簡単な仕様から工場単位におよぶプロジェクトまで、最適な工程の選定とそれを実現するターンキーシステムをご提案。過去数千例の経験からお客様に最適なソリューションをご提供いたします。

営業技術課

ワーク加工の際に必要な周辺要素、アプリケーションに関して営業部門と一体となってお客様への技術支援を行っています。加工プランの検討からテスト加工の打ち合わせをはじめ、各種技術セミナーの開催、加工事例のご紹介など、豊富に蓄積したノウハウで、お客様をバックアップしています。

治具周辺機器研究所

「トータルエンジニアリング」の考えのもと、的確な工程設計と最速のタイムスタディ、これらを保証する治具、周辺機器の設計・開発を担う治具周辺機器研究所を設置。先進の設備と卓越したノウハウで生産性の向上を追求しています。



森精機エコポリシー

資源・エネルギーを大切に利用する

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

環境にやさしい製品を造る

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

社員の環境保護意識を高める

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

環境目標を定め定期的に見直す

環境目的・目標に対する取組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

社会の一員として環境政策に協力する

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

環境保全についての情報公開に努める

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでおります。
森精機製作所 環境管理委員会



労働安全衛生方針

- ① 従業員の労働災害を防止するため、科学的知見を基に過去の事例を研究し、適切な対策を講じて、事故・労働災害の低減を目指す
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的改善に努める
- ③ 社員の労働安全衛生文化を創造する
- ④ 労働安全衛生目標を定め定期的に見直す
- ⑤ 社会の一員として法規制および要求事項を遵守する
- ⑥ 労働安全衛生方針についての情報公開に努める

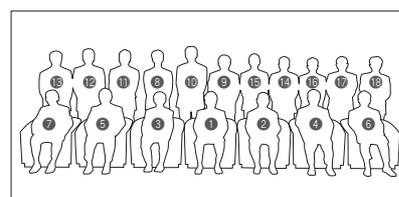
取締役社長 森 雅彦
工学博士

役員

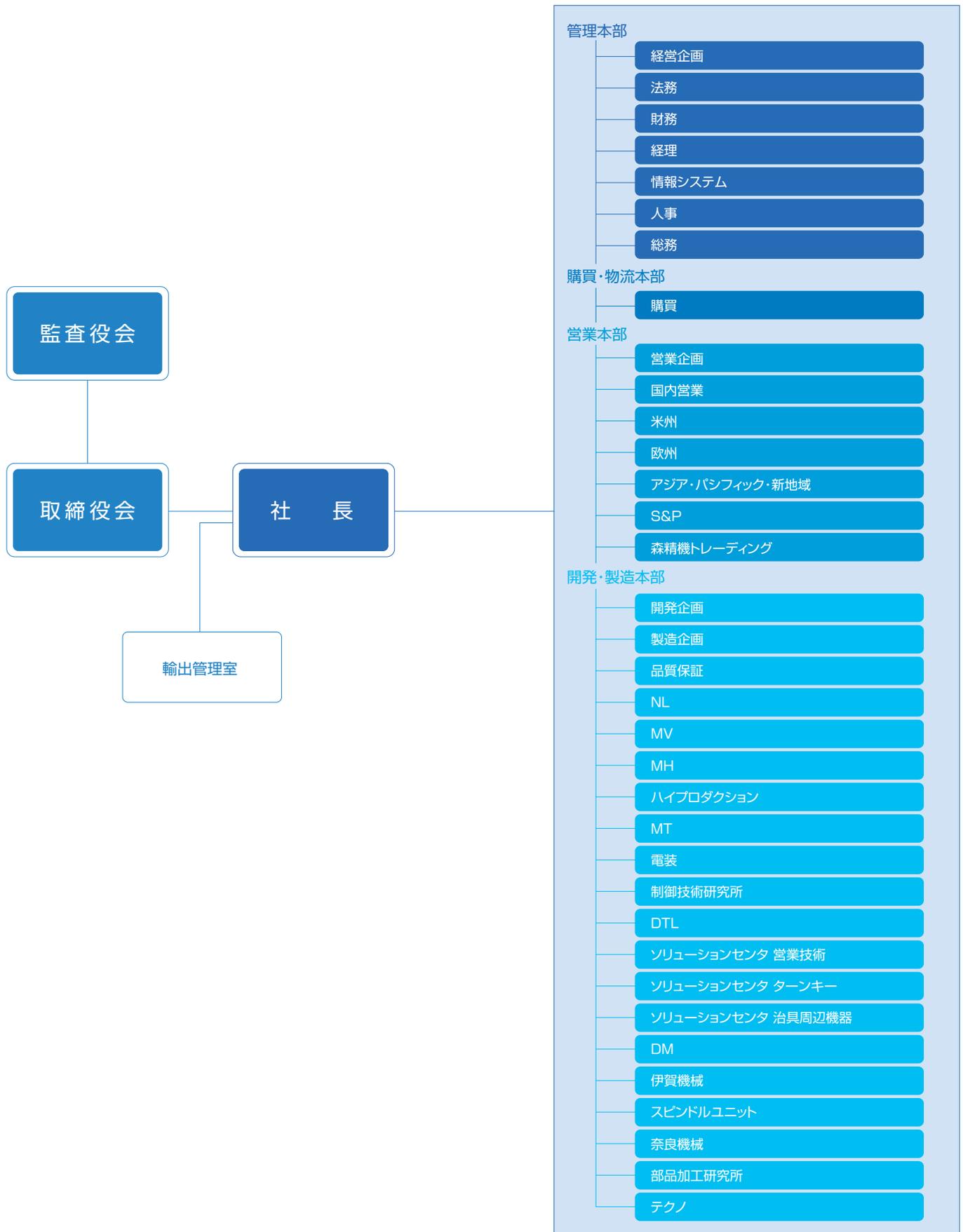
- | | |
|---------|----------------|
| 森 雅 彦 | 取締役社長 工学博士 … ① |
| 梅 岡 匡 爾 | 専務取締役 …………… ② |
| 水 口 博 | 専務取締役 …………… ③ |
| 平 元 一 之 | 常務取締役 工学博士 … ④ |
| 斉 藤 豪 | 常務取締役 …………… ⑤ |
| 大 倉 浩 二 | 常務取締役 …………… ⑥ |
| 中 田 拓 | 常務取締役 …………… ⑦ |



- | | |
|---------|----------------|
| 玉 井 宏 明 | 取締役 …………… ⑧ |
| 繁 田 義 次 | 取締役 …………… ⑨ |
| 濱 邊 康 教 | 取締役 …………… ⑩ |
| 藤 嶋 誠 | 取締役 工学博士 ……… ⑪ |
| 小 尾 孝 宏 | 取締役 …………… ⑫ |
| 白 鳥 秀 文 | 取締役 …………… ⑬ |
| 影 山 康 二 | 常勤監査役 …………… ⑭ |
| 松 山 雄 三 | 常勤監査役 …………… ⑮ |
| 前 堀 克 彦 | 監査役 弁護士 ……… ⑯ |
| 野一色 靖 夫 | 監査役 …………… ⑰ |
| 仲 西 隆 | 監査役 …………… ⑱ |



組 織



本部の取り組み



梅岡 匡爾
KYOJI UMEOKA
専務取締役
営業本部長



水口 博
HIROSHI MIZUGUCHI
専務取締役
開発・製造本部本部長（製造担当）兼 伊賀事業所長

営業 Sales & Marketing HQ

圧倒的な品質で、
真にお客様のご満足を得るために

本年は品質非常事態宣言でスタートを切りました。日本、アジアでの積極的な設備投資とともに、欧州、米国でも着実に景気は回復しつつあり、今年に入り6か月間、受注は前年度比150%の高水準を継続しています。目標金額は全ての地域で達成し、確実にシェアアップを図っていかねばなりません。このような環境の中、圧倒的な品質でお客様に本当に満足していただくには、何をしなければならないのか。営業担当員は、売れているこの時期に「お客様のため」を一番に考えねばなりません。社内事情でお客様に無理を押し付けてはいないだろうか。お見積もりはお客様のご要望通りの日程で、かつ問題解決できるご提案を盛り込んでいるだろうか。納期をあやふやなまま受注していないだろうか。機械が必要だから、仕方なくご発注いただいているのではないだろうか。本当にご満足していただいているのご発注だろうか。常に反省を繰り返し、お客様のご満足を得ることが営業担当員にとって圧倒的な品質に繋がります。目標数値の達成だけに満足することなく、お客様のために走り回り一つひとつ結果を残すことが、次期、景気低迷時に大きな差となって現れてくるのです。そのために今日も自分自身と戦いながら、お客様にご満足いただける事を最優先に考え、走り続けたいと考えています。

製造 Manufacturing HQ

さらなる高生産効率を目指し、
生産改革を推し進める

自動倉庫や自動搬送車の廃却、工作機械業界初のセル生産方式の導入、配膳方式の採用等による生産改革もそのキックオフから2年が経過しました。数々の新しい取り組みがようやく軌道にのり、その効果は確実に現れています。各事業所工場をご見学いただいたお客様には、この2年間にわたる生産現場の変貌を実感していただいていると信じています。生産効率の向上への取り組みとして、昨年後半から販売を開始したNV4000 DCG、NH4000 DCG、そして今年6月から量産を始めたNLシリーズにおいて、セル生産を順次実施しています。このセル生産方式の導入で、組立所要時間が従来の1/2に短縮。さらに品質向上にも繋がり、NV5000 α1で培ったセル生産のノウハウを生かし、水平展開を実践していきます。また今年8月にはターンキー案件や大型門形マシニングセンタ専用の組立工場が完成。さらに12月には、千葉事業所の組立エリア拡張のため、部品倉庫やソリューション・ラボラトリーの完成、伊賀事業所機械加工工場への40台の新規加工機設備投資など、生産量の増加に対応する体制を着々と築いています。2004年度は、工作機械の生産に適した当社独自の生産改革をさらに進化させ、品質の安定、組立リードタイムの短縮に取り組んでいきます。



開発

Development HQ

多彩なラインアップで、市場競争力を増強

昨年、立形・横形マシニングセンタに重心駆動という新技術を導入しました。そして今年、旋削とミールリング加工能力を2倍以上に引き上げたCNC旋盤NLシリーズ30機種を市場に投入。工作機械需要で7割を占める商品セグメントで、飛躍的に競争力を高め、さらに名古屋、シカゴ、シュツツガルトのソリューションセンタが商品群との相乗効果を発揮し始めています。今後1年間で、大型と超小型分野で立形・横形マシニングセンタを充実させ、複合加工機の新シリーズ、さらに立形・横形の旋盤とマシニングセンタから成る大中小のライン型機械群を発表していきます。鉄道車両や航空機の構造部品加工のため、「ボックス・イン・ボックス・オン・レール」と呼ぶ新しい門形構造の超大型機も出荷予定です。また、アジアや米国での新たなお客様の開拓をめざし、デュラセンタ5に続くシンプルな機構の経済的機種を揃えています。1年後を目途に現在430名の開発人員を50名増員し、開発業務の合理化・簡素化を徹底。より機敏にお客様の多様なご要望にお応えする体制を整えていきます。



平元 一之

KAZUYUKI HIRAMOTO

常務取締役 工学博士

開発・製造本部本部長（開発担当）兼 奈良事業所長



玉井 宏明

HIROAKI TAMAI

取締役

管理本部本部長

管理

Administrative HQ

連結ベースで会社全体のシステムを最適化し、グローバルワンをめざす

2004年10月、管理本部、即ち経営企画、法務、経理、財務、総務、人事、情報システムの各部署は、名古屋本社に移転します。名古屋本社をグローバル本社と位置付け、以下の施策を講じて、グローバルワンを目指します。

- ① 情報システム設計において、国境を取り払い、経理・販売・人事システムの一元化を図り、まず連結ベースで情報インフラを整備します。
- ② “初めに連結決算ありき”の経理システムを構築し、週次ベースで、迅速で正確な連結決算書を作成します。
- ③ 連結ベースで在庫・資金を一元的に管理し、在庫削減とキャッシュフローの最大化を図ります。
- ④ 海外ビジネスにおいて、円建て取引、米ドル建て取引、ユーロ建て取引のバランスを保つことで、為替相場の変動に強い企業体質を作ります。
- ⑤ 突出した才能を持つ人材を発掘・育成し、経営者人材を育成します。
- ⑥ 業務リスク管理とグローバル監査を充実し、透明性のある経営を行い、コーポレートガバナンスを有効に機能させ、より高い企業倫理観に根ざした事業活動を推進します。

購買・物流

Purchasing & Logistics HQ

スピード・精度・思考で、利益の最大化に取り組む

購買・物流本部は、お客様のご要望やニーズを、製品・サービスとしてお届けするサプライチェーンを管掌する部門として、従来は管理本部の中に含まれていました。その役割の重要性を見直し、2004年7月に本部として新たに発足。社内では、各部門間の壁を超え、原材料の調達からお客様への製品ご提供までの一連の事業プロセスを最適化し、スループット（貢献利益）の最大化、キャッシュフローの最大化、在庫削減、トータル経費の最小化を実現すること。お客様には、優れた製品・サービスを、ずば抜けた品質・価格・スピードでお届けすること。それらは、私たち購買・物流本部に強く求められていることだと考えます。そのため、公正な価格での原材料・部品の調達を基本に、サプライヤー様にご協力いただき、オープンかつ信頼できる関係に基づいて双方が適正な利益を計上し、満足できるWin-Winの取引関係の実現を目指しています。スピード・精度・思考の3Sを当本部のキーワードとして、ITを駆使した情報を共有化、業務の効率化、調達リードタイムの短縮、在庫削減を行い、利益の最大化に貢献していきます。



大石 賢司

KENJI OISHI

購買・物流本部本部長

製品への取り組み

NL部 中・大型CNC旋盤



NL2500

1968年、旋盤第1号機を発売以来35年間で約100機種のカNC旋盤を市場投入してきました。旋盤の世代交代にあたる現在、かつてない高剛性と高精度を実現する待望のNLシリーズが遂に完成。各機構を構造体から見直し切削の基本に忠実であること、熱問題を排除し精度を向上すること、お客様の要望を集約し製品に反映すること。これらを基本コンセプトに、CNC旋盤を根本的に見直しました。旋盤の生産性を圧倒的に変える業界初の新技術「ビルトインモータ・タレット」を開発し、静剛性・動剛性を極めたベッド・主軸・送り案内面を採用し、従来機種では成し

得なかった性能を実現しています。NLシリーズの市場投入で、お客様の利益向上を達成し、グローバルワンへの新たな一歩を踏み出したと確信します。



松本 光司
ゼネラルマネージャー

MT部 複合加工機

MT(ミル・ターン)部は、千葉事業所で複合加工機の開発・製造を担当。ここ数年、複合加工機は急速に市場が広がり、工作機械の新しい形として広く認知されるようになりました。こうした中で、当社はいち早く複合加工機専用の工場を千葉に設け、お客様のご要望にお応えしていく体制を確立。比較的量産分野の工程集約に高い生産性をもたらすZTシリーズ、一般加工分野で柔軟性の高い工程集約加工が可能なSuperHiCELLシリーズ、高生産性と高度な工程集約を可能としたMTシリーズ、高いミール加工能力と輪郭加工精度を実現する複合加工機の新機

軸SuperMILLERシリーズの大きく4つの複合加工機シリーズを中心に生産しています。複合加工機の全てを体験していただける体制を整え、一丸としてお客様にご満足いただけるよう取り組んでいます。



中南 成光
ゼネラルマネージャー



SuperMILLER 400

MV部 立形マシニングセンタ

MV部は立形マシニングセンタの設計・製造を行い、主力製品はNV4000 DCG、NV5000 α1、MV-653、MV-1003です。2002年3月に全世界に向けて発売した高速・高精度・高生産性を目指したNV5000 α1は、好評を博しています。また、2003年10月に森精機独自の重心駆動理論を基に発売したNV4000 DCGも高い評価を得ています。MV部ではデジタルデザインを駆使した試作レス開発を実現。開発期間を大幅に短縮、タイムリーに新製品を市場投入することを目指

しています。組立においては、「セル生産方式」を導入。この方式の導入により従来の工程別専任作業方式と比較して、生産リードタイムを短縮し、短納期要求に対しても対応できる体制を確立しました。MV部は、NV4000 DCG、NV5000 α1で培った実績と自信を基に品質・コスト・納期において常にトップを目指し、お客様のさらなる利益追求に対応する機械づくりに取り組んでいます。

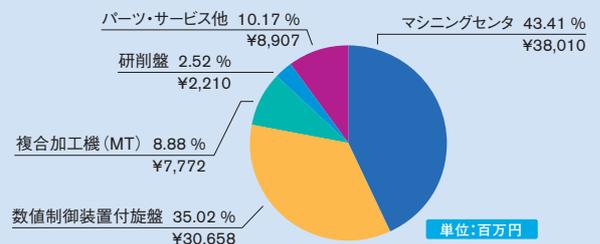


高井 康文
ゼネラルマネージャー



NV4000 DCG

製品別売上高



MH部 横形マシニングセンタ



NH4000 DCG

MH部では横形マシニングセンタの開発と製造を行っています。時代のニーズにより、高速で加工精度が高く加工面品位に優れた革新的新機種NH4000 DCG、NH5000、NH6300 DCGを市場に投入。お客様の高い評価とご支持をいただいています。圧倒的なマシン性能の高さに加え周辺機器やシステム面での充実、アプリケーションシステムとの親和性、治具面でのサポートなど、あらゆる面で完成度の高いマシンに仕上げました。今後はNHシリーズの展開を進め、さらに多くのお客様のご要望にお応えし、NHシリーズを21世紀のスタンダードモデル

へと育てていきます。このNHシリーズで必ず世界市場を獲得することができるとスタッフ一同確信しています。



杉本好昭
ゼネラルマネージャー

ハイプロダクション部

小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ

量産部品をターゲットとしたマシニングセンタや旋盤の開発および生産がハイプロダクション部の担当です。今年度は、自動車部品などのライン向けに最適なNXシリーズを発表、秋にはNX2000の生産をスタートします。NX2000は、横形・立形マシニングセンタ、立・横旋盤などのバリエーションを持ち、自在に組み合わせることで最適なラインをお客様にご提供します。機械幅を世界最小の680mmに統一することで、従来の半分以下のスペースでのライン構築が可能となり、生産量変更などによるライン変えへの対応も容易です。また来年には、もう少し大きな部品をターゲットとしたNX4000も発表

する予定です。旋盤においては、月産100台以上を誇るCLシリーズの後継機種として、新シリーズDuratumを発表、市場投入していきます。ご期待ください。



高山直士
ゼネラルマネージャー



ULTIMILL V3000

制御技術研究所 / DTL アプリケーションシステム

MAPPS (MORI ADVANCED PROGRAMMING PRODUCTION SYSTEM) と呼ぶインテリジェント操作盤の次世代システム、MAPPSIIを開発。2004年4月より量産を開始し、全機種に展開中です。また、米国・カリフォルニア州のDTLで開発した切削3-Dアニメーションを標準搭載、旧日立精機で開発したSEICOS機能も融合しています。ネットワーク機能では、CAPS-NETを進化させたCAPS-NET Global Editionを開発。国内では7月から本システムと携帯電話のモジュールを標準装備し、遠隔保守サービスや稼働情報監視サービスを開始します。NHシリーズには任意割り出し仕様として自社製ダイレクトドライブモータを搭載。コストを抑えながら高速、高加速度、高精

度を達成しました。NC工作機械の高速、高精度、高能率化をさらに進める、インテリジェントオペレーションシステムやアクチュエータの開発を進めています。

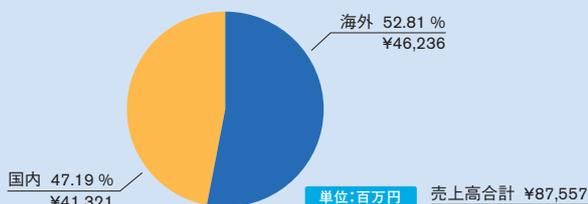


藤嶋 誠
取締役 工学博士
制御技術研究所 兼
情報システム部

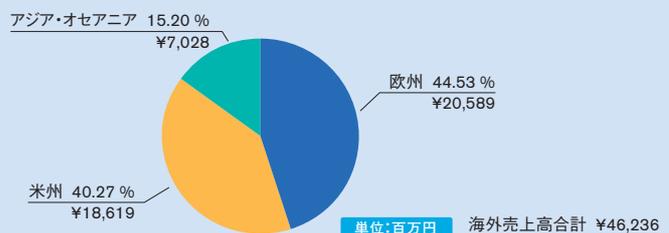


MAPPS II

国内・海外別売上高比率



海外売上高



森精機グループ

国内連結子会社

株式会社森精機販売
株式会社森精機トレーディング
株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機治具研究所
株式会社森精機部品加工研究所

森精機興産株式会社
(株式会社森精機ハイテック)

国内非連結子会社

株式会社森精機プレジジョン
株式会社森精機リース

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI GmbH
MORI SEIKI (UK) LTD.
MORI SEIKI FRANCE S.A.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
上海森精機机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
DTL MORI SEIKI, INC.
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.

海外非連結子会社

MORI SEIKI MÜNCHEN GmbH
MS SYFRAMO S.A.

持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッドマニュファクチャリングソリューションズ
他4社

アジア・パシフィック・新地域エリア

アジア諸国とオセアニア、そしてインド、ロシア、南アフリカ、イスラエル等の開発地域をテリトリーに営業活動を展開。昨年は、インドネシア、オーストラリアに現地法人を設立し、中国では従来の上海、香港以外に、セールスフォース拡充として北京、天津、大連、深圳、重慶にテクニカルセンタ、東莞に金型加工研究所を増設。当地区での受注拡大に必須なサービス拠点が整いました。今年は、さらにインド、マレーシアに各テクニカルセンタを設立。昨今のアジアマーケットでは、日系企業だけではなく欧米や現地企業からの受注も多く、急速に売上を伸ばしています。ピフォア・アフターセールスの充実をモットーに、深くお客様に入り込んだきめ細かな営業活動を実践していきます。



大倉 浩二
常務取締役
営業本部 副本部長 兼
営業企画部
アジア・パシフィック・新地域部



MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD
Regional Manager (所長)

TREVOR W. MORGAN

メルボルン シドニー

米州エリア

MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC. を昨年、直販会社として中西部に設立しました。マーケット分析も的確なものとなり、高付加価値のご提案を行っています。また、エンジニアリングを含めた製品およびシステムのご提供のため、米国ターンキーグループを設置。さらに米国版コールセンタを発足し、パーツ供給の24時間以内出荷率95%以上を達成。この数値をさらにアップさせるため、部品在庫置きシステムを導入するなど、サポート充実に向けた一層の組織増強を図っています。2005年前後に予想される設備購入更新のピークを目標に、南米・米州全地域の現地組織、販売店網を確立し、さらなる市場拡大のため販売店との相互補完による新販売システム導入を進めています。



濱邊 康教
取締役
営業本部副本部長 兼
MORI SEIKI U.S.A., INC. 社長 兼 CEO 兼
米州部

欧州エリア

2004年5月、EU加盟国はさらに東へと拡がり、拡大欧州連合の工作機械市場は世界の工作機械消費の約40%となりました。こうした中、2004年6月に欧州のデモンストレーションセンター機能を兼ねた新フランステクニカルセンタの建設を開始。さらに、お客様の生産性向上のため、欧州パーツセンタの整理統合を9月末までに完了する計画です。地元欧州メーカーに負けない商品群とお客様に密接したサポート重視の販売・サービスネットワークで、サポート体制を強化。2年後には欧州市場においてマーケットシェアを2倍に、そして300万ユーロの市場を作りあげていきたいと考えています。



齊藤 豪
常務取締役
営業本部副本部長 兼
MORI SEIKI EUROPE 社長 兼
欧州部



直販体制の確立

より早く、より効率的なコミュニケーションの実現を目指して、森精機では直販体制の確立に力を注いでいます。お客様のご要望をいち早く、正確にキャッチするために。さらなる生産性向上をご提案するために。お客様に一番近い利益向上のパートナーとして、工作機械メーカーならではのきめ細かく、行き届いたサービスを展開しています。

■北米

MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.

機械・工具専門商社、株式会社山善と共同で、シカゴに工作機械直販会社MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.を設立、2003年10月より営業を開始しました。現地ディーラーによる米国中西部での体制を見直し、直販体制に切り替え、販売からサービスまで当社グループで一貫して行っています。シカゴテクニカルセンタ内に本社、自動車部品メーカーが集積する五大湖周辺に計5カ所（ミルウォーキー・インディアナポリス・デモイン・クリーヴランド・シンシナティ）の営業・サービス拠点を設置。ユーザーニーズを重視した、さらにきめ細かいサービスで自動車関連産業を中心に、代理店販売だけでは限界があったお客様へのご提案能力を飛躍的に向上していきます。

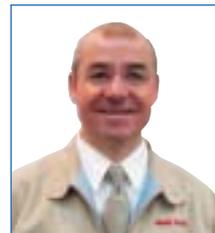


THOMAS R. DILLON
MORI SEIKI U.S.A., INC.
C.O.O. (副社長) 兼
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.
President (社長)

■ヨーロッパ

MORI SEIKI DEUTSCHLAND SALES & SERVICE

世界最大の工作機械消費国の一つであるドイツに、MORI SEIKI DEUTSCHLAND SALES & SERVICEを編成しました。2003年秋に業務を開始したシュツットガルトに続き、2004年はミュンヘンとハンブルクに拠点を設置。ドイツ国内のほとんどの地域で、直接、工作機械メーカーにしかできない高度できめ細かなサポートが可能です。強力な販売・サービス網を武器に、地元有力メーカーとの競争に打ち勝ち、飛躍的なビジネス拡大を成し遂げていきます。



SCHMIDBAUR H. PETER
MORI SEIKI DEUTSCHLAND
SALES & SERVICE
Stuttgart T.C.
Managing Director (所長)



SCHAEKEL WOLFGANG
MORI SEIKI DEUTSCHLAND
SALES & SERVICE
Hamburg T.C.
Managing Director (所長)

■オセアニア

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD

従来、オセアニア地域では、現地ディーラーを通じた営業・サービスを行っていました。しかし、現地ディーラーの撤退に伴い、当社100%出資の子会社として独自の直販会社を設立、2003年9月より営業を開始しています。オセアニア地域における森精機製品の据付台数は約1,300台、お客様は約800社。自動車部品メーカー等、数多くの大手優良企業を含んでいます。こうしたお客様に、当社グループ直販で、きめの細かい技術情報をご提供。従来以上のサービスを実現しています。テクニカルセンタは、メルボルン（本社）とシドニーに設置。展示機6台、パーツ在庫を常設し、テスト加工に対応するほか、30人規模の各種セミナーが行えるセミナールームも常設しています。



TREVOR W. MORGAN
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD
Regional Manager (所長)

金型加工研究所

グローバルな技術支援を展開。



角野 充彦
ゼネラルマネージャー

全世界の金型関係のお客様に迅速に対応するため、伊賀事業所、米国・シカゴ、イタリア、東南アジアではシンガポールに金型加工研究所を設置しています。3次元CAMアプリケーションシステムを設置し、金型加工専門のエンジニアが常駐。2004年4月には、拡大する中国市場を見据えて広東省・東莞に金型加工研究所を開設。専門のエンジニアがお客様のご要望にきめ細かくお応えしています。最新加工技術のご提供、加工技術サポートを通じた確かなパートナーシップで、お客様にご満足いただくとともに、お客様とともに喜びを分かち合いたいと考えています。



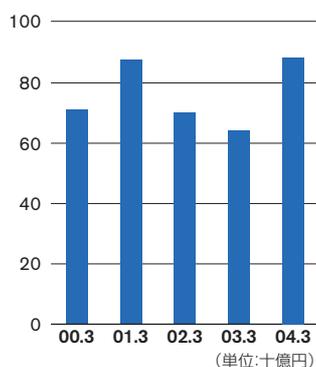
財 務 情 報

連結財務ハイライト

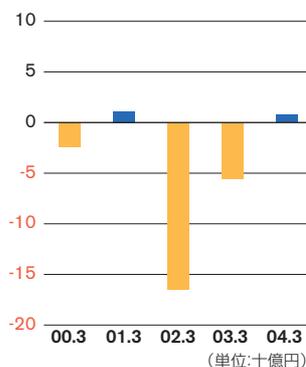
2004年及び2003年3月31日に終了した年度

年度:	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
売上高	¥ 87,557	¥ 63,864	\$ 828,825
当期純利益(損失)	712	(5,555)	6,743
1株当たり情報(単位:円、米ドル)			
当期純利益(損失):			
基本的	¥ 7.23	¥ (61.96)	\$ 0.07
希薄化後	-	-	-
純資産	982.40	975.50	9.30
配当金	10.00	5.00	0.09
年度末現在:			
総資産	¥ 122,166	¥ 115,123	\$ 1,156,433
株主持分	86,912	86,875	822,716

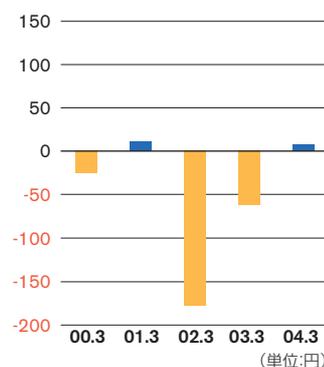
売上高



当期純利益(損失)



1株当たり当期純利益(損失)

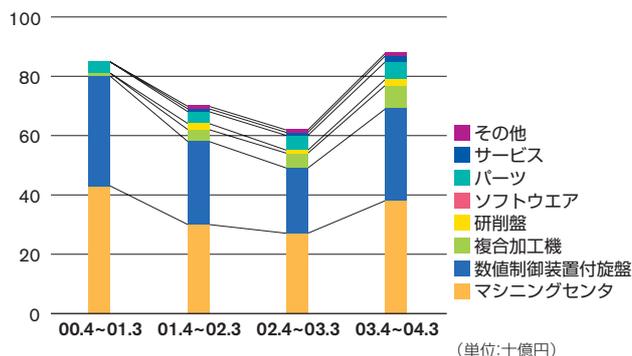


2004年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2004年3月末の米ドルの為替レート105円64銭により換算しております。

売上高

年度	マシニングセンタ	数値制御装置付旋盤	複合加工機	研削盤	ソフトウェア	パーツ	サービス	その他	合計
2000.4.1~2001.3.31	42,820	37,066	1,489	-	61	4,397	933	112	86,878
	49.3 %	42.7 %	1.7 %	-	0.1 %	5.0 %	1.1 %	0.1 %	100.0 %
2001.4.1~2002.3.31	29,699	28,179	3,884	1,940	62	4,041	1,053	798	69,656
	42.6 %	40.5 %	5.6 %	2.8 %	0.1 %	5.8 %	1.5 %	1.1 %	100.0 %
2002.4.1~2003.3.31	27,494	22,434	5,081	1,478	55	5,205	1,224	893	63,864
	43.1 %	35.1 %	8.0 %	2.3 %	0.1 %	8.1 %	1.9 %	1.4 %	100.0 %
2003.4.1~2004.3.31	38,010	30,658	7,772	2,210	73	5,835	1,879	1,120	87,557
	43.4 %	35.1 %	8.9 %	2.5 %	0.1 %	6.6 %	2.1 %	1.3 %	100.0 %

(単位:百万円)

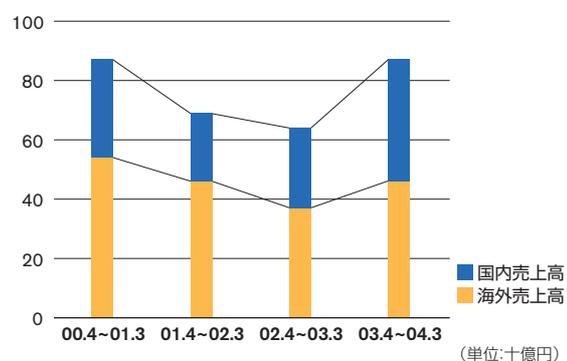


海外売上高

年度	合計
2000.4.1~2001.3.31	54,081 62.2 %
2001.4.1~2002.3.31	46,463 66.7 %
2002.4.1~2003.3.31	36,743 57.5 %
2003.4.1~2004.3.31	46,236 52.8 %

(単位:百万円)

- ・上記の売上高は連結売上高に含まれております。
- ・上記のパーセンテージは各年度の連結売上高に基づいて計算しております。



有形固定資産の減価償却費及び設備投資

年度	減価償却費	当期純利益(損失)	設備投資額
1999.4~2000.3	6,092	(2,436)	6,158
2000.4~2001.3	5,795	1,119	5,690
2001.4~2002.3	5,679	(16,607)	5,226
2002.4~2003.3	5,114	(5,555)	4,862
2003.4~2004.3	4,999	712	6,644

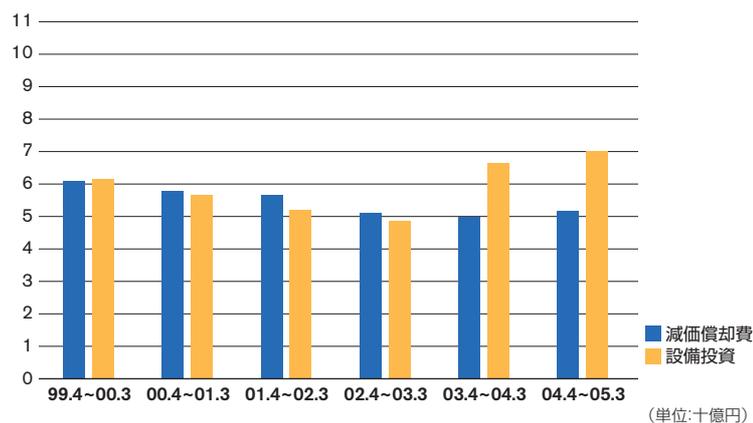
(単位:百万円)

予想

2004.4~2005.3	5,200	3,600	6,990
---------------	-------	-------	-------

(単位:百万円)

- ・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約28,580百万円に達しております。



5年間の要約財務データ

単位:百万円

単位:千米ドル

年度	2003.4~2004.3	2002.4~2003.3	2001.4~2002.3	2000.4~2001.3	1999.4~2000.3	2003.4~2004.3
売上高	¥ 87,557	¥ 63,864	¥ 69,656	¥ 86,878	¥ 70,878	\$828,825
当期純利益(損失)	712	(5,555)	(16,607)	1,119	(2,436)	6,743
売上高純利益(損失)率	0.8%	(8.7%)	(23.8%)	1.3%	(3.4%)	0.8%
販売費及び一般管理費	24,732	22,755	19,492	18,247	17,260	234,112
配当金	883	445	450	663	577	8,368
総資産	122,166	115,123	113,415	146,091	150,071	1,156,433
株主持分	86,912	86,875	93,551	125,171	131,467	822,716
有形固定資産合計	56,561	56,977	59,575	73,333	75,038	535,415
運転資本	¥ 41,240	¥ 23,970	¥ 36,728	¥ 49,255	¥ 47,941	\$390,379

1株当たり情報(単位円・米ドル):

当期純利益(損失)	¥7.23	¥(61.96)	¥(178.93)	¥11.68	¥(25.32)	\$0.07
配当金	10.00	5.00	5.00	7.00	6.00	0.09

- 1株当たり当期純利益(損失)は各年度における普通株式の株式配当に関する調整後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。
- 1株当たり配当金はそれぞれの年度に対応するものとして宣言されたものであり、実際支払額を利益剰余金から減額しております。
- 2004年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2004年3月末の米ドルの為替レート105円64銭により換算しております。

連結貸借対照表

資産の部

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び預金(注記 3)	¥ 15,968	¥ 8,453	\$151,159
営業債権:			
受取手形及び売掛金	20,352	17,398	192,658
貸倒引当金	(193)	(107)	(1,831)
営業債権純額	20,159	17,291	190,827
たな卸資産(注記 4)	17,621	21,944	166,804
繰延税金資産(注記 8)	352	272	3,334
その他の流動資産	1,476	1,670	13,964
流動資産合計	55,576	49,630	526,088
有形固定資産:			
土地(注記 16)	20,886	20,656	197,712
建物及び構築物	62,269	60,360	589,446
機械装置	38,032	37,638	360,011
建設仮勘定	630	829	5,966
	121,817	119,483	1,153,135
減価償却累計額	(65,256)	(62,506)	(617,720)
有形固定資産純額	56,561	56,977	535,415
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	336	174	3,180
その他(注記 5)	5,996	4,722	56,754
投資有価証券合計	6,332	4,896	59,934
繰延税金資産(注記 8)	5	70	50
その他の資産			
営業権	1,644	2,000	15,563
その他	2,089	1,550	19,774
貸倒引当金	(41)	-	(391)
その他の資産純額	3,692	3,550	34,946
投資その他の資産合計	10,029	8,516	94,930
資産合計:	¥122,166	¥115,123	\$1,156,433

「連結財務諸表注記」参照。

負債、少数株主持分及び株主持分の部

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2003	2004
流動負債:			
短期銀行借入金(注記 7)	¥ -	¥ 7,000	\$ -
一年以内返済長期債務(注記 7)	2,584	5,159	24,461
支払手形及び買掛金	6,466	5,733	61,208
未払法人税等(注記 8)	360	359	3,407
未払費用	545	2,042	5,161
繰延税金負債(注記 8)	115	253	1,093
その他の流動負債	4,266	5,114	40,379
流動負債合計	14,336	25,660	135,709
固定負債:			
長期債務(注記 7)	17,792	376	168,421
繰延税金負債(注記 8)	1,241	368	11,756
再評価に係る繰延税金負債(注記 8 及び 16)	1,824	1,824	17,266
固定負債合計	20,858	2,568	197,443
少数株主持分	60	20	565
偶発債務(注記 11)			
株主持分(注記 9 及び 17):			
資本金:			
授權株式数 — 157,550,000 株 — 2004年及び2003年3月31日現在			
発行済株式数 — 94,775,427 株 — 2004年及び2003年3月31日現在	28,191	28,191	266,855
資本剰余金	40,931	40,931	387,461
土地再評価差額金(注記 16)	(13,576)	(13,576)	(128,508)
利益剰余金	38,208	37,920	361,685
その他有価証券評価差額金(注記 5)	1,527	42	14,452
為替換算調整勘定	(2,863)	(1,605)	(27,100)
自己株式; 6,376,975 株 — 2004年3月31日現在 5,718,088 株 — 2003年3月31日現在	(5,506)	(5,028)	(52,129)
株主持分合計	86,912	86,875	822,716
負債、少数株主持分及び株主持分合計	¥122,166	¥115,123	\$1,156,433

「連結財務諸表注記」参照。

連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2004	2003	2004
売上高	¥ 87,557	¥ 63,864	\$828,825
売上原価	60,424	45,122	571,984
売上総利益	27,133	18,742	256,841
販売費及び一般管理費(注記 10)	24,732	22,755	234,112
営業利益(損失)	2,401	(4,013)	22,729
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	78	80	737
支払利息	(103)	(117)	(973)
投資有価証券評価損	(47)	(1,214)	(443)
為替(差損)差益	(262)	528	(2,480)
退職給付制度間移行利益	-	517	-
役員退職慰労金	(1,177)	(62)	(11,149)
その他	(68)	(251)	(642)
税金等調整前当期純利益(損失)	822	(4,532)	7,779
法人税、住民税及び事業税(注記 8):			
当期税額	191	67	1,804
過年度還付税額	-	(198)	-
調整額	(99)	1,147	(937)
少数株主利益	(18)	(7)	(169)
当期純利益(損失)	¥ 712	¥ (5,555)	\$ 6,743

「連結財務諸表注記」参照。

連結株主持分計算書

単位:百万円

	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 16)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,931	¥(13,617)	¥43,920	¥ (15)	¥(1,546)	¥(4,313)
当期純損失	-	-	-	-	(5,555)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	(450)	-	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	5	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	41	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	57	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(59)	-
自己株式 — 買入	-	-	-	-	-	-	-	(715)
2003年3月31日現在	94,775,427	28,191	40,931	(13,576)	37,920	42	(1,605)	(5,028)
当期純利益	-	-	-	-	712	-	-	-
配当金	-	-	-	-	(445)	-	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	21	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	1,485	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(1,258)	-
自己株式 — 買入	-	-	-	-	-	-	-	(478)
2004年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,931	¥(13,576)	¥38,208	¥1,527	¥(2,863)	¥(5,506)

単位:千米ドル (注記 1)

	資本金	資本 剰余金	土地再評価 差額金 (注記 16)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 5)	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在	\$266,855	\$387,461	\$(128,508)	\$358,953	\$ 395	\$(15,192)	\$(47,595)
当期純利益	-	-	-	6,743	-	-	-
配当金	-	-	-	(4,215)	-	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	204	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	14,057	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(11,908)	-
自己株式 — 買入	-	-	-	-	-	-	(4,534)
2004年3月31日現在	\$266,855	\$387,461	\$(128,508)	\$361,685	\$14,452	\$(27,100)	\$(52,129)

「連結財務諸表注記」参照.

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 822	¥(4,532)	\$ 7,779
税金等調整前当期純利益(損失)を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	4,999	5,114	47,325
投資有価証券評価損	47	1,214	443
貸倒引当金の増減額	131	(702)	1,235
退職給付引当金の減少額	-	(2,538)	-
賞与引当金の増減額	(1,520)	547	(14,385)
受取利息及び受取配当金	(78)	(80)	(737)
支払利息	103	117	973
為替差損(差益)	222	(380)	2,097
資産・負債の増減額:			
営業債権の増減額	(3,426)	(3,495)	(32,428)
たな卸資産の増減額	3,577	(4,676)	33,863
営業債務の増減額	759	2,567	7,189
その他	(1,161)	3,151	(10,990)
小計	4,475	(3,693)	42,364
利息及び配当金の受取額	78	79	737
利息の支払額	(97)	(117)	(925)
法人税等の還付額(支払額)	14	(23)	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	(3,754)	42,309
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(4,470)	(3,103)	(42,312)
有形固定資産の売却による収入	427	28	4,040
投資有価証券の取得による支出	-	(537)	-
投資有価証券の売却による収入	1,482	1,164	14,029
関係会社株式の取得による支出	(100)	(40)	(947)
無形固定資産の取得による支出	(854)	(337)	(8,082)
営業譲受に伴う支出	-	(2,450)	-
その他	(82)	(103)	(776)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,597)	(5,378)	(34,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	(7,000)	7,000	(66,263)
長期債務による収入	20,000	-	189,322
長期債務の返済による支出	(5,159)	(1,922)	(48,836)
自己株式の取得による支出	(479)	(715)	(4,533)
配当金の支払額	(445)	(450)	(4,215)
その他	6	45	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,923	3,958	65,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	(144)	(50)	(1,363)
現金及び現金同等物の増減額	7,652	(5,224)	72,434
現金及び現金同等物の期首残高	8,381	13,512	79,333
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	93	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(68)	-	(636)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 3)	¥15,965	¥ 8,381	\$151,131

「連結財務諸表注記」参照。

連結財務諸表注記 2004年3月31日

1. 連結財務諸表作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則及び会計慣行では要求されていない財務情報について

でも必要に応じて、追加情報として記載しております。

2003年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書の過年度に報告済みの数値について、2004年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しました。これらの勘定分類の変更は連結純損失あるいは連結株主持分に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2004年3月31日現在の換算レートである1ドル=105.64円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

12月31日を決算日とする連結子会社が2社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算にもとづく1年間の財務諸表を連結しております。

子会社のすべての資産、負債は取得日において再評価し、各取得日における子会社の取得原価が当該子会社の純資産を超える部分は定額法により5年間で償却しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換

算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、株主持分の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は株主持分及び少数株主持分の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(4) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法を採用しております。

(5) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年

(6) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理によっており、海外子会社のオペレーティング・リース取引以外のリース取引についてはファイナンス・リース取引の会計処理によっております。

(7) 非連結子会社及び関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は、移動平均法による原価法によって評価しております。

(8) 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価によって評価しております。評価差額は株主持分の項目として処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。

(9) 退職給付

当社は2003年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入しました。本移行に伴う影響は、退職給付制度間の移行等に関する会計基準に従って処理しております。

(10) 法人税等

会計上と税務上の収益、費用の認識の相違について法人税等の期間配分を行うために税効果会計を適用しております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(12) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(13) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の節減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の節減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間（5年）にもとづく定額法により減価償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）にもとづく定額法により減価償却を行っております。

(14) 営業権

営業権は定額法により5年から10年で償却しております。

3. 現金及び現金同等物

2004年及び2003年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
現金及び預金	¥15,968	¥8,453	\$151,159
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(3)	(72)	(28)
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,965	¥8,381	\$151,131

株式会社森精機ハイテック（旧森精機興産株式会社）は、2002年9月21日付で、日立精機株式会社の精密工作機械の製造及び販売ならびに日立精機サービス株式会社の精密工作機械の修理及びアフターサービス事業を譲受けました。その結果、2002年9月21日付で資産が下記のとおり増加しております。

	単位:百万円
流動資産	¥ 88
固定資産	2,512
資産合計	¥2,600

なお、上記の2,600百万円と「営業譲受に伴う支出」2,450百万円との差額150百万円は2003年3月31日現在、その他の流動負債に計上されております。

4. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
商品	¥ 28	¥ 53	\$ 262
製品	7,515	13,018	71,138
仕掛品	3,972	3,941	37,598
原材料及び貯蔵品	6,106	4,932	57,806
合計	¥17,621	¥21,944	\$166,804

5. 有価証券

2004年及び2003年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2004			2004		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,420	¥5,986	¥2,566	\$32,384	\$56,664	\$24,280
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,420	5,986	2,566	32,384	56,664	24,280
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	¥3,420	¥5,986	¥2,566	\$32,384	\$56,664	\$24,280

	単位:百万円		
	2003		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥2,873	¥2,975	¥102
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,873	2,975	102
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,756	1,724	(32)
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,756	1,724	(32)
合計	¥4,629	¥4,699	¥ 70

2003年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,214百万円の減損処理を行っております。なお、期末の時価が取得原価に比して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2004年及び2003年3月31日現在の時価評価されていない有価証券は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
非上場株式	¥8	¥23	\$85

2004年及び2003年3月31日終了会計年度に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
売却額	¥1,482	¥1,164	\$14,029
売却益の合計	268	4	2,537
売却損の合計	—	7	—

6. 退職給付

連結財務諸表の注記2(9)に記載のとおり、当社は2003年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入しております。本移行に伴う影響は次のとおりです。

単位:百万円

退職給付債務の減少	¥19,180
年金資産の減少	(16,572)
未認識数理計算上の差異の減少	(1,292)
退職給付引当金の減少	¥ 1,316

2004年及び2003年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ -	¥924	\$ -
利息費用	-	533	-
期待運用収益	-	(139)	-
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	151	-
確定拠出年金への掛金支払額	548	-	5,187
小計	548	1,469	5,187
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	(517)	-
退職給付費用計	¥548	¥952	\$5,187

2003年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

- (1) 期待運用収益率 1.0%
- (2) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

7. 短期銀行借入金及び長期債務

2003年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率は0.35%でした。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しておりました。この契約にもとづく2003年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

単位:百万円

貸出コミットメント限度額	¥10,000
短期借入金	7,000
借入未実行残高	¥ 3,000

2004年及び2003年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
1.8% 第2回無担保転換社債(償還期限:2004年度)	¥ -	¥ 743	\$ -
0.45% 第4回無担保転換社債(償還期限:2004年度)	-	4,332	-
無担保長期銀行借入金(返済期限:2009年度)	20,376	460	192,882
	20,376	5,535	192,882
1年以内返済(償還)予定	2,584	5,159	24,461
	¥17,792	¥ 376	\$168,421

2004年及び2003年3月31日現在の無担保長期銀行借入金の期末残高に対する加重平均利率は、それぞれ0.49%、2.75%です。

2004年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年	¥ 2,584	\$ 24,461
2006年	5,084	48,126
2007年	5,084	48,126
2008年	5,084	48,126
2009年	2,540	24,043
	¥20,376	\$192,882

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成ります。それらを合計した法定実効税率は、2004年及び2003年3月31日終了年度において、ともに41.41%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2004年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

2004	
法定実効税率	41.41%
法人税等の調整項目:	
評価性引当額	(13.48)
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21
たな卸資産未実現損益消去額	(29.64)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.14)
住民税均等割	5.45
子会社への投資に係る一時差異	3.79
その他	2.55
税効果会計適用後の法人税等負担率	11.15%

2003年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2004年及び2003年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2004	2003	2004
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上)			
賞与引当金	¥ -	¥ 540	\$ -
たな卸資産	33	120	316
繰越欠損金	104	-	985
その他	266	277	2,524
繰延税金資産小計	403	937	3,825
評価性引当額	(51)	(602)	(491)
繰延税金資産合計	352	335	3,334
繰延税金負債との相殺額	-	(63)	-
繰延税金資産の純額	¥ 352	¥ 272	\$ 3,334
繰延税金負債(流動負債に計上)			
海外子会社の留保利益	¥ -	¥ (203)	\$ -
その他	(115)	(113)	(1,093)
繰延税金負債合計	(115)	(316)	(1,093)
繰延税金資産との相殺額	-	63	-
繰延税金負債の純額	¥ (115)	¥ (253)	\$ (1,093)
固定の部			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上)			
投資有価証券評価損	¥ 1,048	¥ 2,321	\$ 9,925
繰越欠損金	7,598	6,661	71,924
その他	72	110	679
繰延税金資産小計	8,718	9,092	82,528
評価性引当額	(8,510)	(8,882)	(80,553)
繰延税金資産合計	208	210	1,975
繰延税金負債との相殺額	(203)	(140)	(1,925)
繰延税金資産の純額	¥ 5	¥ 70	\$ 50
繰延税金負債(固定負債に計上)			
特別償却準備金	¥ (124)	¥ (182)	\$ (1,180)
資産圧縮積立金	(130)	(135)	(1,233)
其他有価証券評価差額金	(1,038)	(29)	(9,833)
その他	(152)	(162)	(1,432)
繰延税金負債合計	(1,444)	(508)	(13,678)
繰延税金資産との相殺額	203	140	1,922
繰延税金負債の純額	¥ (1,241)	¥ (368)	\$ (11,756)
再評価に係る繰延税金負債(固定負債に計上)	¥ (1,824)	¥ (1,824)	\$ (17,266)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、2003年3月31日終了年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、2002年3月31日終了年度の41.41%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が41百万円それぞれ減少し、2003年3月31日終了年度に計上された法人税等調整額が7百万円減少、其他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

9. 株主持分

日本の商法では、資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金及び役員賞与の10%以上と、中間配当の10%を利益準備金として積み立てることが義務づけられています。

商法上、資本準備金と利益準備金を配当金の原資とすることは禁止されていますが、株主総会の決議を経て欠損金の補填に充当する、あるいは取締役会の決議を経て資本金に組み入れることは認められています。また、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える部分について株主総会決議を経て利益処分を用いることが出来ると規定されています。

当社の2004年及び2003年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円（22,047千米ドル）でした。

2002年4月1日より、当社及び連結子会社は自己株式及び法定準備金の取崩に関する新会計基準を採用いたしました。この変更が2003年3月31日終了年度の連結損益に及ぼす影響は軽微でした。

10. 研究開発費

2004年及び2003年3月31日終了年度の研究開発費は次のとおりです。

単位:百万円		単位:千米ドル
2004	2003	2004
¥3,255	¥3,238	\$30,810

11. 偶発債務

2004年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2004	2004
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥1,532	\$14,502

12. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、当社の社内規程に従い、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規程に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決済を受けながらポジション限度額、与信限度額並びにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2004年及び2003年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2004	2004	2004	2004	2004	2004
売建	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
米ドル	¥1,244	¥1,228	¥ 16	\$11,776	\$11,630	\$ 146
ユーロ	5,532	5,426	106	52,366	51,360	1,006
英ポンド	552	533	19	5,224	5,044	180
豪ドル	100	96	4	947	907	40
合計	¥7,428	¥7,283	¥145	\$70,313	\$68,941	\$1,372

	単位:百万円		
	2003	2003	2003
売建	契約額	時価	評価損益
米ドル	¥2,891	¥2,830	¥ 61
ユーロ	2,350	2,452	(102)
合計	¥5,241	¥5,282	¥(41)

13. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2004年及び2003年3月31日現在次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2004			2004		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	¥2,287	¥720	¥1,567	\$21,645	\$6,815	\$14,830
工具器具及び備品	238	108	130	2,252	1,018	1,234
合計	¥2,525	¥828	¥1,697	\$23,897	\$7,833	\$16,064

	単位:百万円		
	2003		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	¥2,320	¥332	¥1,989
工具器具及び備品	289	75	214
ソフトウェア	8	8	0
合計	¥2,617	¥415	¥2,203

2004年及び2003年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の支払リース料はそれぞれ453百万円(4,284千米ドル)、347百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2004年及び2003年3月31日終了年度の減価償却相当額はそれぞれ453百万円(4,284千米ドル)、347百万円になりました。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2004年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年	¥ 453	\$ 4,284
2006年及びそれ以降	1,244	11,780
合計	¥1,697	\$16,064

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2004年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2005年	¥ 299	\$ 2,833
2006年及びそれ以降	955	9,040
合計	¥1,254	\$11,873

14. 1株当たり情報

2004年及び2003年3月31日現在並びに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:米ドル
	2004	2003	2004
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 7.23	¥ (61.96)	\$0.07
1株当たり純資産額	982.40	975.50	9.30
1株当たり配当金	10.00	5.00	0.09

2004年及び2003年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2004年3月31日終了年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2003年3月31日終了年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(損失)は、普通株主に帰属する純利益(損失)と、当該年度の加重平均発行済株式数にもとづいて算出しております。また、1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数にもとづいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタならびに複合加工機を製造販売しております。

2004年及び2003年3月31日終了年度の全セグメントの売上高の合計、営業利益（損失）の生じているセグメントの営業利益（損失）の合計額の絶対値及び、2004年及び2003年3月31日現在の全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2004年及び2003年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円

	2004						
	日本	米州	欧州	アジア, オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥48,438	¥17,471	¥19,984	¥1,664	¥ 87,557	¥ -	¥ 87,557
内部売上高	27,353	476	406	553	28,788	(28,788)	-
売上高計	75,791	17,947	20,390	2,217	116,345	(28,788)	87,557
営業費用	73,141	18,612	20,623	2,252	114,628	(29,472)	85,156
営業利益(損失)	2,650	(665)	(233)	(35)	1,717	684	2,401
資産	¥99,019	¥10,212	¥13,072	¥1,914	¥124,217	¥ (2,051)	¥122,166

単位:千米ドル

	2004						
	日本	米州	欧州	アジア, オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$458,523	\$165,380	\$189,170	\$15,752	\$ 828,825	\$ -	\$ 828,825
内部売上高	258,928	4,504	3,840	5,233	272,505	(272,505)	-
売上高計	717,451	169,884	193,010	20,985	1,101,330	(272,505)	828,825
営業費用	692,362	176,182	195,214	21,316	1,085,074	(278,978)	806,096
営業利益(損失)	25,089	(6,298)	(2,204)	(331)	16,256	6,473	22,729
資産	\$937,321	\$ 96,665	\$123,744	\$18,118	\$1,175,848	\$ (19,415)	\$1,156,433

単位:百万円

	2003						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥33,684	¥13,523	¥16,035	¥ 622	¥ 63,864	¥ -	¥ 63,864
内部売上高	25,638	567	401	290	26,896	(26,896)	-
売上高計	59,322	14,090	16,436	912	90,760	(26,896)	63,864
営業費用	61,799	14,953	16,946	1,070	94,768	(26,891)	67,877
営業損失	(2,477)	(863)	(510)	(158)	(4,008)	(5)	(4,013)
資産	¥97,686	¥12,706	¥15,802	¥1,369	¥127,563	¥(12,440)	¥115,123

海外売上高（当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高）は、2004年3月31日終了年度では46,236百万円（437,673千米ドル）、2003年3月31日終了年度では36,743百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ52.8%、57.5%でした。

16. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律にもとづいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として株主持分の部に計上しております。再評価を行った土地の2004年3月31日現在の時価は対応する帳簿価額を2,562百万円（24,252千米ドル）下回っております。

17. 後発事象

2004年3月31日終了年度の当社の利益処分案は、2004年6月25日開催の定時株主総会において、下記のとおり承認されました。なお、2004年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり10円(0.09米ドル)の期末配当金	¥883	\$8,368
取締役及び監査役の賞与	¥ 69	\$ 657

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社 森精機製作所 取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2004年3月31日及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2004年3月31日及び2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の2004年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

日本、大阪

2004年6月25日



MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY